

三井 E&S HD が三井海洋開発を連結子会社から除外一直ちに格付に影響しないが、今後の業績・財務の動向を注視

以下は、株式会社三井 E&S ホールディングス（証券コード：7003）が子会社（三井海洋開発株式会社（証券コード：6269））の異動を伴う株式の一部売却及び業績予想の修正を発表したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は本日、保有する三井海洋開発の株式の一部を売却することについて決議し、本日付で売却すると発表しました。売却後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は 49.10%となる見込みであり、売却前からは 1.00 ポイント低下することになる。これに伴い 22/3 期第 4 四半期より同社は当社の持分法適用関連会社となり、連結子会社からは除外される見通しである。本件売却は、流通株式比率を高めることにより、同社のプライム市場への上場を目指すことを目的としている。なお、本件売却に伴い 22/3 期業績予想は売上高が 6,700 億円から 5,900 億円に下方修正されたが、営業損益、経常損益、最終損益の予想は据え置かれた。
- (2) JCR は、これまで当社の格付に三井海洋開発を含むグループ全体の信用力を反映させてきたが、本件売却に伴い、JCR が中期的に想定していた売上高や営業利益などの規模は縮小することになる。一方、売却する株式数は発行済株式総数の 1.00%であり、当社の最終損益に与える影響は軽微である。また、同社が連結子会社から外れることで総資産が減少し、自己資本比率は改善する見通しである。当社の格付水準、最終損益や財務構成への影響などを踏まえると、本件売却が直ちに格付に影響を与えるものではないと判断している。ただ、当社の足元の業績は、三井海洋開発の工事遅れもあり振るわない。今後の業績、財務の方向性を確認して格付に織り込んでいく。

(担当) 関口 博昭・山口 孝彦

【参考】

発行体：株式会社三井 E&S ホールディングス

長期発行体格付：BB+ 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル